

# 交付運用報告書

## フコク日本債券ファンド

追加型投信／国内／債券

第22期（決算日 2023年7月18日）

作成対象期間（2022年7月16日～2023年7月18日）

### ●運用方針

フコク日本債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

### 受益者のみなさまへ

平素は「フコク日本債券ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第22期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第22期末(2023年7月18日)	
基準価額	11,268円
純資産総額	4,363百万円
第22期 (2022年7月16日～2023年7月18日)	
騰落率	△2.3%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

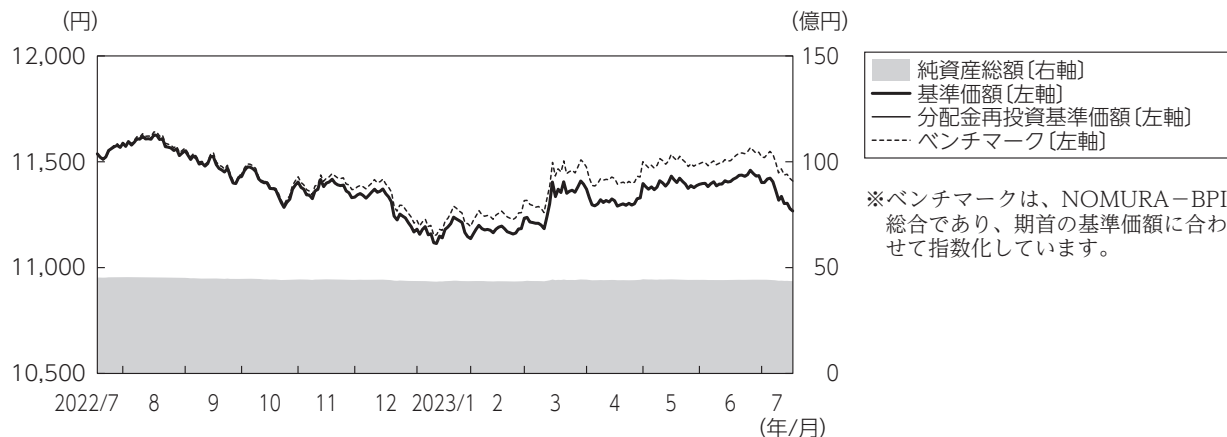
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

## 運用経過の説明

## ■ 基準価額等の推移



第22期首(2022年7月15日)：11,538円

第22期末(2023年7月18日)：11,268円(既払分配金0円)

騰落率：△2.3%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の公社債に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

## (下落要因)

- ・保有する事業債の信用スプレッドが大幅に拡大したこと

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年7月16日～2023年7月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	69 円	0.610 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※ 期中の平均基準価額は11,368円です。
(投信会社)	(40)	(0.355)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(25)	(0.222)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	69	0.613	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

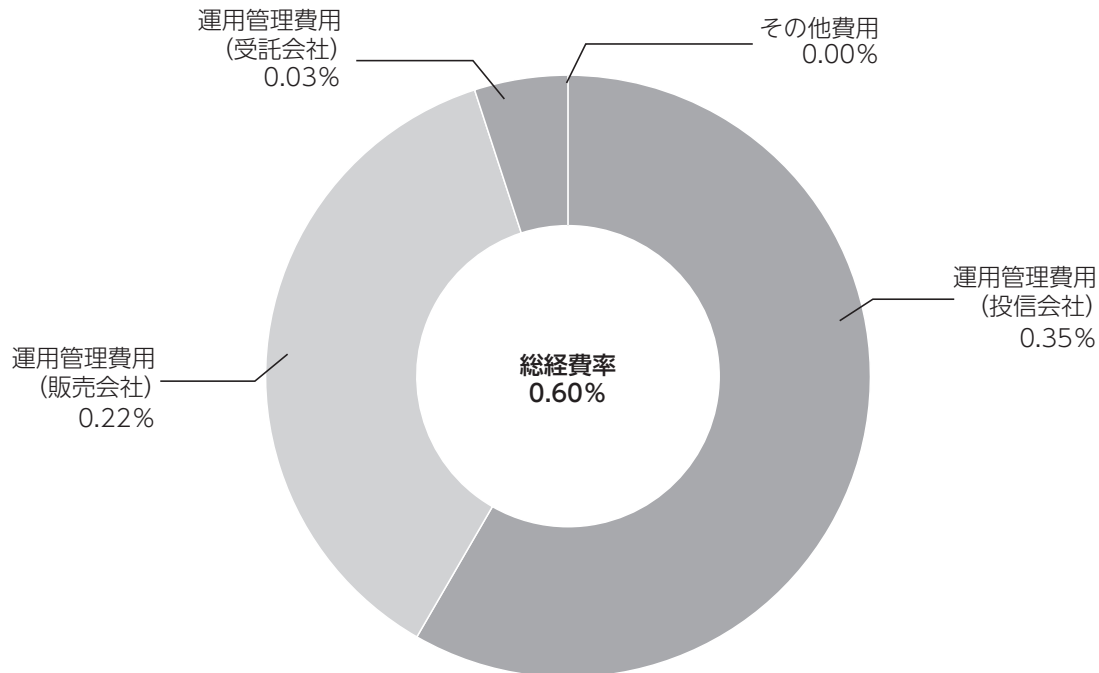
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報) 総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.60%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

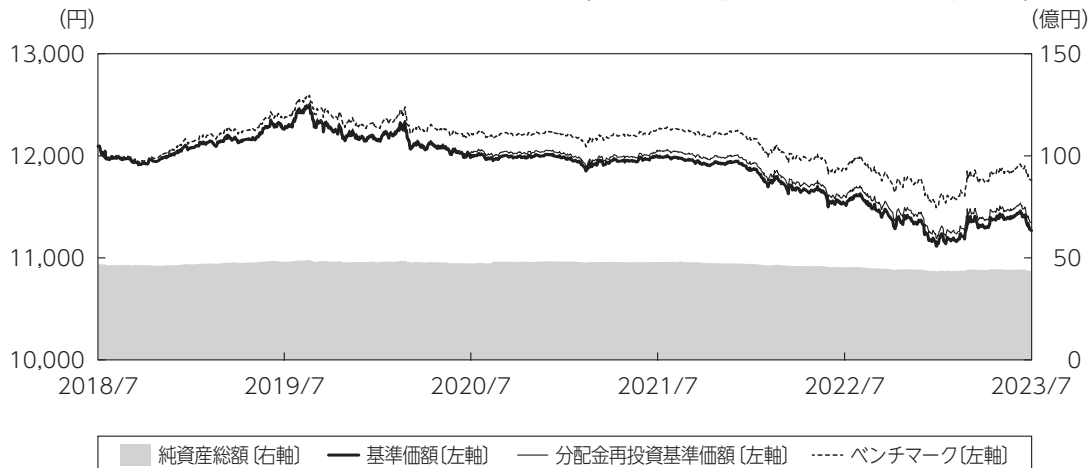
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2018年7月17日～2023年7月18日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年7月17日	2019年7月16日	2020年7月15日	2021年7月15日	2022年7月15日	2023年7月18日
	期初	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額 (円)	12,094	12,258	11,980	11,996	11,538	11,268
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.5	△2.1	0.3	△3.7	△2.3
NOMURA-BPI総合騰落率 (%)	—	2.2	△1.4	0.6	△3.1	△1.1
純資産総額 (百万円)	4,700	4,796	4,715	4,791	4,533	4,363

※NOMURA-BPI総合は、当ファンドのベンチマークです。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ベンチマークの詳細は後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

## ■投資環境

当期の国内債券市場で長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。期首から12月中旬にかけて0.25%近辺での推移が続いた後、12月下旬に日銀がイールドカーブ・コントロールにおける長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことから、大きく上昇しました。その後、2023年3月中旬には欧米での金融システム不安などを背景とした海外金利の低下を受けて0.20%台まで低下する場面がありました。4月上旬には、10年債入札が低調な結果となったことなどから上昇したものの、4月末の日銀金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策の維持が決定されたことから大きく低下しました。7月に入り日銀による政策修正への警戒感が高まる中、上昇基調で推移し期末は0.480%で終了しました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

### フコク日本債券ファンド

期首の運用方針に基づき、フコク日本債券マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。なお、マザーファンドの運用に関して、富国生命投資顧問株式会社に国内公社債等の運用指図に関する権限を委託しております。

### フコク日本債券マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の公社債を主要投資対象とし、公社債の組入比率は、原則として高位を維持しました。

デュレーション・残存期間構成は投資方針に基づき、機動的にコントロールしました。当期末のデュレーションは9.4年とベンチマークの9.1年に対してやや長めとしました。

事業債については、信用スプレッドに魅力のある銘柄を購入し、事業債のオーバーウェイト幅を拡大しました。

当期末の一般債（国債以外の銘柄）の組入比率は45.8%となり、国債のベンチマークに対するアンダーウェイト幅は30.6ポイントとしました。

#### 【債券特性】

##### 期首

	デュレーション	終利(複利)	平均残存年数
マザーファンド	8.6年	0.5%	9.2年
ベンチマーク	9.2年	0.3%	10.1年

##### 期末

	デュレーション	終利(複利)	平均残存年数
マザーファンド	9.4年	1.0%	10.5年
ベンチマーク	9.1年	0.5%	10.2年

#### 【債券種類】

##### 期首

	組入比率
国債	56.0%
事業債	41.4%
地方債	1.3%
MBS	1.3%

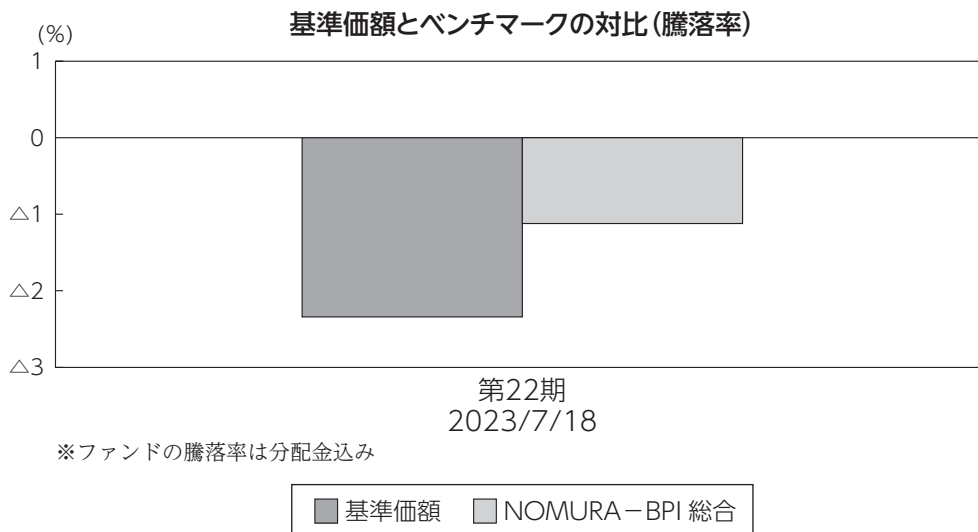
##### 期末

	組入比率
国債	54.2%
事業債	43.4%
地方債	1.3%
MBS	1.2%

※組入比率は債券評価金額合計に対する割合です。

※組入比率は債券評価金額合計に対する割合です。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は $\Delta 2.3\%$ になりました。ベンチマークの騰落率は $\Delta 1.1\%$ となり、騰落率の差異は $\Delta 1.2\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

### (プラス要因)

- ・ 事業債をオーバーウェイトとしていたこと

### (マイナス要因)

- ・ 保有する中期ゾーンの事業債の信用スプレッドが大幅に拡大したこと
- ・ 超長期ゾーンをアンダーウェイトとしていたこと
- ・ 信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

## ■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
	(2022年7月16日~2023年7月18日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,565

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### フコク日本債券ファンド

引き続き、フコク日本債券マザーファンドの投資比率を高位に維持する方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、富国生命投資顧問株式会社に国内公社債等の運用指図に関する権限を委託します。

### フコク日本債券マザーファンド

引き続き、わが国の公社債を主要投資対象とし、公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。

デュレーションは、景気・物価情勢や金融・財政政策、需給動向などに対する見通しを基に、やや短めから長めの範囲で機動的にコントロールする方針です。

残存期間構成は、イールドカーブの見通しに基づき、当初は長期・超長期ゾーンのアンダーウェイトを基本とし、その後は、機動的にコントロールする方針です。

種別構成は、事業債の対ベンチマークでの現状のオーバーウェイト幅を基本とし、信用スプレッド動向を注視しながら、オーバーウェイト幅をコントロールする方針です。

個別銘柄は、企業の信用力評価や信用スプレッド判断をもとに、魅力のある銘柄を購入する一方、個別銘柄の損益状況やファンド特性等を考慮して、売却を検討する方針です。



## お知らせ

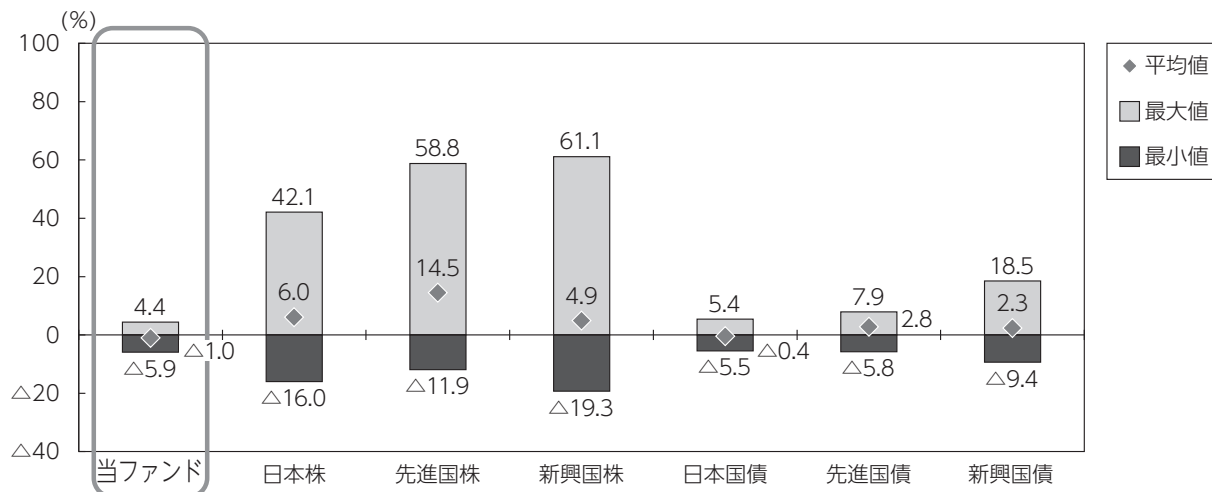
該当事項はございません。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限(2001年12月20日設定)	
運用方針	主として公社債への投資を行うことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	フコク日本債券ファンド	わが国の公社債を主要投資対象とするフコク日本債券マザーファンドを主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
	フコク日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	NOMURA-BPI 総合をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。フコク日本債券マザーファンドの国内公社債等の運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。	
分配方針	年1回(毎年7月15日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2018年7月～2023年6月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

## ※各資産クラスの指数について

資産クラス 指数名称

権利者

日本株 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

株式会社JPX総研又は  
株式会社JPX総研の関連会社

先進国株 MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)

MSCI Inc.

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)

MSCI Inc.

日本国債 NOMURA-BPI(国債)

野村フィデューシャリー・リサーチ&  
コンサルティング株式会社

先進国債 FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLC

新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

## 当該投資信託のデータ

### ■ 当該投資信託の組入資産の内容

#### ○ 組入(上位)ファンド(銘柄)

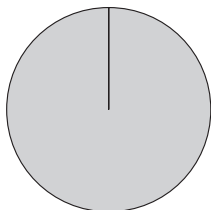
組入ファンド数：1

	第22期末
	2023年7月18日
フコク日本債券マザーファンド	99.4%
その他	0.6%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

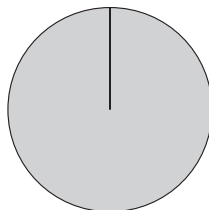
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

#### ○ 資産別配分



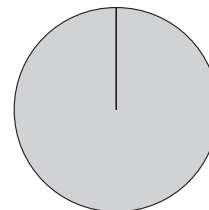
親投資信託受益証券  
100.0%

#### ○ 国別配分



日本  
100.0%

#### ○ 通貨別配分



日本円  
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

### ■ 純資産等

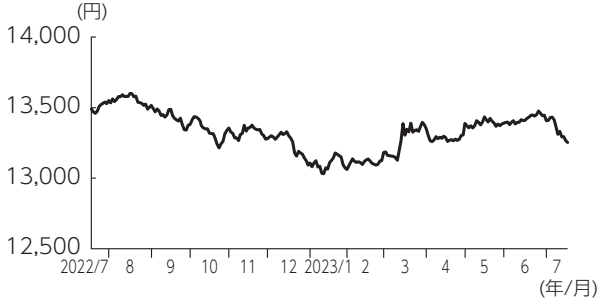
項 目	第22期末
	2023年7月18日
純資産総額	4,363,656,316円
受益権総口数	3,872,741,973口
1万口当たり基準価額	11,268円

※当期間中における追加設定元本額は380,593,685円、同解約元本額は436,632,094円です。

■ 組入上位ファンド(銘柄)の概要

フコク日本債券マザーファンド

○ 当期の基準価額の推移



決算期：第22期

計算期間：2022年7月16日～2023年7月18日

○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	13,330円	
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)
合計	0	0.001

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。  
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

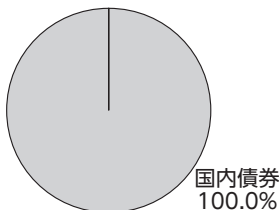
○ 国内債券上位銘柄

組入銘柄数：50

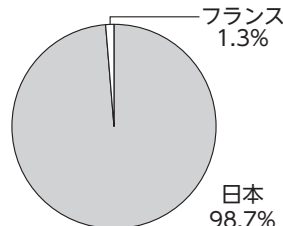
	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	第363回利付国債(10年)	国債	0.1	2031年6月20日	8.5
2	第358回利付国債(10年)	国債	0.1	2030年3月20日	5.9
3	第348回利付国債(10年)	国債	0.1	2027年9月20日	5.9
4	第160回利付国債(20年)	国債	0.7	2037年3月20日	4.1
5	第172回利付国債(20年)	国債	0.4	2040年3月20日	3.7
6	第179回利付国債(20年)	国債	0.5	2041年12月20日	3.7
7	第74回利付国債(30年)	国債	1.0	2052年3月20日	3.3
8	第41回利付国債(30年)	国債	1.7	2043年12月20日	3.2
9	第54回利付国債(30年)	国債	0.8	2047年3月20日	3.1
10	第154回利付国債(20年)	国債	1.2	2035年9月20日	3.0

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。  
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

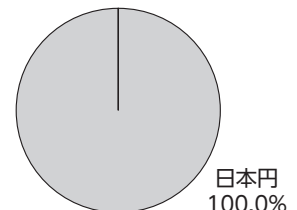
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

## <当ファンドのベンチマークについて>

**NOMURA-BPI総合**は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

## <代表的な資産クラスの指数について>

**東証株価指数（TOPIX）（配当込み）**は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

**MSCI-KOKUSAI**は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**MSCI エマージング・マーケット・インデックス**は、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**NOMURA-BPI（国債）**は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**FTSE世界国債インデックス**は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

**J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）**は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**MYAM** 明治安田アセットマネジメント株式会社